

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月23日

【事業年度】 第73期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社アイレックス

【英訳名】 AIREX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 譲治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3245-2011

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 加藤 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3245-2011

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 加藤 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	3,639,855	3,490,211	3,495,610	3,732,074	3,558,213
経常利益 (千円)	301,163	211,291	80,892	178,107	130,926
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	16,692	124,233	29,485	41,771	158,174
包括利益 (千円)	21,519	153,924	4,846	57,896	176,020
純資産額 (千円)	465,974	619,899	481,660	539,514	715,499
総資産額 (千円)	1,468,592	1,414,934	1,483,748	1,600,599	1,697,053
1株当たり純資産額 (円)	42.47	37.78	38.03	36.06	30.08
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	0.57	4.22	1.00	1.42	5.38
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	0.27	2.05		0.82	3.12
自己資本比率 (%)	23.88	34.55	32.46	33.71	42.16
自己資本利益率 (%)	4.80	29.59		8.18	25.21
株価収益率 (倍)	123.34	20.12		57.75	33.09
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,593	5,184	92,294	171,973	88,497
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,788	22,573	144,907	7,913	101,957
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	263,324	163,324	98,051	49,957	35
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	398,881	252,947	298,386	528,231	718,650
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	362 ( )	345 ( )	357 ( )	392 ( )	402 ( )

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第71期については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 自己資本利益率については、第71期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 株価収益率については、第71期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	2,499,684	2,243,131	2,139,737	2,332,130	2,085,637
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	156,410	64,645	68,056	27,459	7,718
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	67,891	46,935	79,251	68,629	107,567
資本金 (千円)	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
発行済株式総数 (株)	45,417,400	45,417,400	45,417,400	45,417,400	45,417,400
普通株式 (株)	29,417,400	29,417,400	29,417,400	29,417,400	29,417,400
A種優先株式 (株)	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
純資産額 (千円)	40,102	94,833	39,481	17,584	107,607
総資産額 (千円)	1,201,960	1,116,027	1,357,281	1,367,305	1,384,194
1株当たり純資産額 (円)	53.04	51.18	53.06	55.00	50.75
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	2.31	1.60	2.69	2.33	3.66
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		0.78			2.12
自己資本比率 (%)	3.34	8.50	2.91	1.29	7.77
自己資本利益率 (%)		69.57			238.98
株価収益率 (倍)		53.12			48.67
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	177 ( )	152 ( )	158 ( )	173 ( )	238 ( )

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第69期、第71期及び第72期については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 自己資本利益率については、第69期、第71期及び第72期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 株価収益率については、第69期、第71期及び第72期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和23年11月	東京都目黒区に金属表面処理事業を目的として、愛工電化株式会社(資本金50万円)を設立しました。
昭和38年3月	半導体時代を予測し、プリント配線板の製造を開始しました。
昭和46年2月	プリント配線板のUL認定「米国保険業組合研究所の安全基準に関する認定」を取得しました。
昭和55年1月	神奈川県横浜市緑区(現都筑区)川和町636番地に横浜工場を建設、プリント配線板の拡充を図りました。
昭和57年7月	プリント配線板の生産力をさらに強化するため、神奈川県横浜市緑区(現都筑区)川和町280番地に本社工場を建設しました。
昭和60年1月	本店を東京都目黒区緑が丘から神奈川県横浜市緑区(現都筑区)川和町280番地に移転しました。
昭和63年5月	CI(コーポレートアイデンティティ)の一環として、商号を愛工電化株式会社より株式会社アイレックスに変更しました。
昭和63年9月	社団法人日本証券業協会の店頭売買登録銘柄(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))として、昭和63年9月14日付にて登録され、同日より店頭売買が開始されました。
平成16年3月	東京コンピュータサービス株式会社(現TCSホールディングス株式会社)グループと資本業務提携しました。
平成17年6月	コンピュータシステム事業を開始いたしました。
平成18年1月	システム事業本部を横浜市港北区に開設し、併せて大阪事業所(現大阪支店)、広島事業所(現広島支店)をそれぞれ開設いたしました。
平成18年2月	株式会社アイレックスインダストリアルソリューションズを連結子会社としました。
平成18年5月	株式会社アイレックスソハードを連結子会社としました。
平成18年8月	アイレックスシステム株式会社及び明成インフォテック株式会社(アイレックスインフォテック株式会社に平成19年10月社名変更)を連結子会社としました。
平成18年10月	仙台開発センター(現仙台支店)を開設いたしました。
平成20年7月	プリント配線板事業を会社分割により株式会社キョウデンファインテックに分社化し、同時にその全株式を株式会社キョウデンへ譲渡いたしました。
平成20年7月	本店を横浜市都筑区から横浜市港北区新横浜二丁目14番9号に移転いたしました。
平成21年3月	ISO27001(ISMS)認証取得いたしました。
平成21年4月	アイレックスインフォテック株式会社と株式会社アイレックスソハードは、合併しアイレックスインフォテック株式会社となりました。
平成21年7月	本店を横浜市港北区から東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号に移転いたしました。
平成21年10月	株式会社ジャスダック証券取引所(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))における所属業種が、従来の「製造業」の「電気機器」から「運輸・情報通信業」の「情報・通信業」に変更いたしました。
平成24年1月	セキュリティソリューションの一環として、簡単・薄型・手間要らずの免震システム「μ-Solator(ミューソレーター)」の販売を開始いたしました。
平成27年3月	アイレックスインフォテック株式会社を吸収合併いたしました。

### 3 【事業の内容】

当社の関係会社は、親会社及び子会社3社（連結子会社2社、非連結子会社1社）、であります。

当社と当社の連結子会社で構成されるグループ（以下「当社グループ」といいます。）の事業は、「システム事業」の単一セグメントであり、「通信インフラ系ソフト開発事業」「業務アプリケーション系ソフト開発事業」「Web系ソフト開発事業」「組込みファームウェア開発事業」「インフラ構築事業」「評価・検証事業」の六つの事業分野におけるシステム開発を軸として、ソフト開発から、評価・検証、運用・保守業務までのトータルソリューションをワンストップで提供できる体制を構築しております。

当社グループの事業に関わる位置づけは、次のとおりであります。

#### (1) 通信インフラ系ソフト開発事業

- ・ 移動通信網関連システム（主に当社）
- ・ 固定通信網関連システム（主に当社）
- ・ 位置情報関連システム（主に当社）
- ・ M2Mサービスシステム（主に当社）

#### (2) 業務アプリケーション系ソフト開発事業

- ・ 流通関連システム（主に当社）
- ・ 生産管理関連システム（主に当社及びアイレックスシステム㈱）
- ・ 会員管理関連システム他（主に当社）

#### (3) Web系ソフト開発事業

- ・ ISPサービス基盤関連（主に当社）

#### (4) 組込みファームウェア開発事業

- ・ DTV/DVR用ファームウェア（主に当社）
- ・ 車載機器関連ファームウェア（主に当社）
- ・ 医療関連ファームウェア（主に当社）

#### (5) インフラ構築事業

- ・ ネットワーク構築（主に㈱アイレックスインダストリアルソリューションズ）
- ・ サーバ構築（各社）

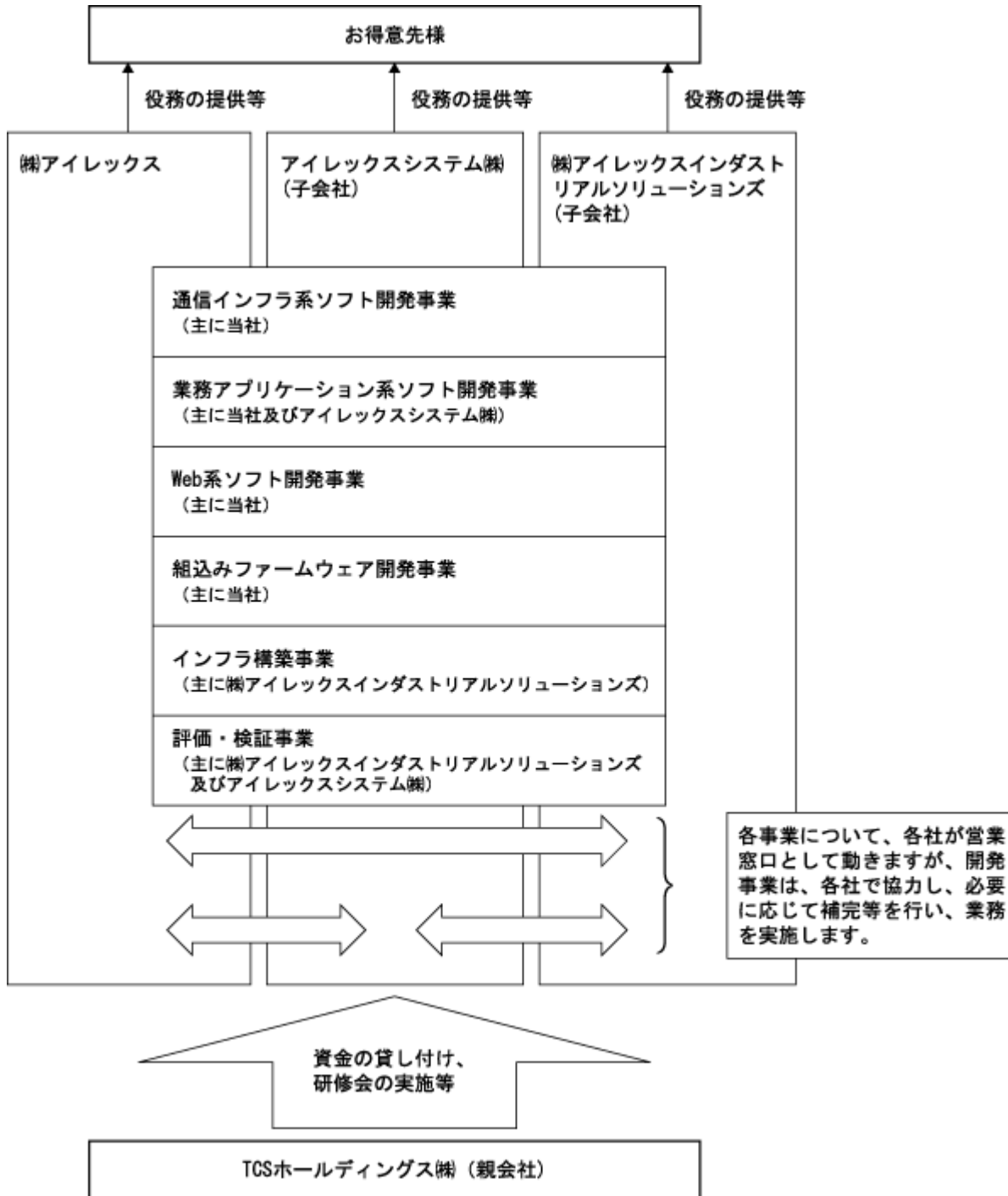
#### (6) 評価・検証事業

- ・ 各種システムテスト、検証支援・総合検証、品質評価  
（主に㈱アイレックスインダストリアルソリューションズ及びアイレックスシステム㈱）

（注）平成27年3月31日に当社は、アイレックスインフォテック株式会社を吸収合併しており、当該合併によりつけた事業は当社内に吸収されております。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(親会社) TCSホールディングス株式会社 (注)1、2	東京都中央区	100,000	不動産賃貸、株式の 所有及び管理、金融	[67.17] (10.35) {0.78}	大株主 建物の賃借 資金の借入 役員兼任1名
(連結子会社) アイレックスシステム株式会社 (注)3	東京都中央区	50,000	生産管理関連システム 各種システムテスト、 検証支援・総合 検証、品質評価	100.00	システムの販売 システム開発業務の委託 技術者の出向受入 資金の借入 役員兼任2名
(連結子会社) 株式会社アイレックスインダ ストリアルソリューションズ (注)3、4	東京都中央区	50,000	ネットワーク構築 各種システムテスト、 検証支援・総合 検証、品質評価	100.00	システムの販売 システム開発業務の委託 技術者の出向受入 資金の借入 役員兼任2名

- (注)1 議決権の所有[被所有]割合の( )内は、被間接所有割合で内数であります。  
2 議決権の所有[被所有]割合の{ }内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数であります。  
3 特定子会社であります。  
4 株式会社アイレックスインダストリアルソリューションズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

##### 株式会社アイレックスインダストリアルソリューションズの損益情報等

(1)売上高	939,500千円
(2)経常利益	81,814千円
(3)当期純利益	59,999千円
(4)純資産額	681,493千円
(5)総資産額	846,861千円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
システム事業	402

- (注)1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
3 当社グループは単一セグメントであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
238	34.1	4.7	4,085,674

- (注)1 従業員数は当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
3 前事業年度末に比べ従業員数が65名増加しておりますが、主として平成27年3月31日付で、当社が子会社であるアイレックスインフォテック株式会社を吸収合併したことによるものであります。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されていないものの、労使関係は良好であり、現在、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、政府の景気対策により回復への期待感があったものの、消費税率引き上げ後の設備投資の低迷や消費者心理の冷え込みが続き、足踏み状態となっておりましたが、消費増税後の反動減の影響が一巡しつつあるなか、足許では、消費者マインドの改善を背景に個人消費も緩やかに持ち直すなど総じて回復基調にあります。企業の設備投資については、低金利など良好な投資環境を踏まえて底堅く推移してきました。さらに円安・原油安を受けて企業収益は改善基調が持続、景気は緩やかな回復基調にあるものと思われま。株価も企業収益の好調を背景に上昇基調を維持しております。外需では、輸出が増加基調ではありますが緩慢なペースにとどまる見込みの一方、輸入については、円安による輸入価格上昇という副作用を原油安が相殺し、通関輸入額は減少傾向にあります。海外経済では、景気の底堅い米国が牽引役となる一方、中国をはじめ新興国の景気減速が重石となり、世界景気の持ち直しペースは力強さを欠く状況が持続しております。

こうしたなか、当社グループを取り巻く情報サービス業界におきましては、通信業界でのソフトウェア開発需要が減少傾向にあるものの、社会インフラ関連でのソフトウェア開発需要、自動車関連での組み込みソフトウェア開発需要、各種業界での業務アプリケーション開発需要は増加傾向にあります。このような事業環境下、当社グループは、グループ各社の強みを活かし、グループ各社間の連携を強固にして、「先端技術への取り組み」「新規顧客開拓の推進」「積極的なトータルソリューション提案」に全力で取り組んでまいりました。「先端技術への取り組み」では、クラウドサービス構築技術の深耕、自動車関連組み込みソフトウェアの強化に取り組み、「新規顧客開拓の推進」「積極的なトータルソリューション提案」としては、エンドユーザのシステム開発受託の強化に取り組み、ビジネス拡大を推進してまいりました。さらに、利益を確実に確保するため、前連結会計年度からの継続施策として、不採算プロジェクトを発生させない仕組みの強化に取り組むとともに、事業構造改革を加速し販管費の削減に取り組みました。

また、当社は、100%子会社であったアイレックスインフォテック株式会社を平成27年3月31日付で吸収合併いたしました。今回の吸収合併は、人材資源をより効率的に活用するとともに、営業力を統合し受注活動を強化することにより事業拡大を図ることを目的としております。当連結会計年度の業績としては、通信関連でのソフトウェア開発需要減少の影響から売上高、経常利益が当初業績予想を達成できない結果とはなりましたが、前述の取り組みにより、翌連結会計年度以降の事業拡大に向けた事業基盤の強化を図ることができました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度と比べ173,861千円（4.7%）減少し3,558,213千円となりました。営業利益は前連結会計年度と比べ51,921千円（30.2%）減少し119,878千円となりました。

営業外損益は、受取配当金や受取賃貸料等の営業外収益が14,961千円ありましたが、支払利息等の営業外費用が3,914千円あり、その結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度と比べ47,181千円（26.5%）減少し130,926千円となりました。

特別損益は、投資有価証券の売却益57,133千円を特別利益に計上したものの、課徴金15,000千円等合計23,816千円の特別損失を計上し、その結果、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度と比べ116,402千円（278.7%）増加し158,174千円となりました。

なお、当社グループの事業はシステム事業の単一事業でありますので、開示対象となるセグメントが存在しないため、事業のセグメント別の業績は記載しておりません。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ190,419千円増加し718,650千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の減少及び税金等調整前当期純利益により増加したものの、仕入債務の減少、過年度決算訂正関連費用の支払額により88,497千円となり、前連結会計年度と比べ83,475千円減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入106,188千円等により101,957千円となり、前連結会計年度と比べ94,043千円増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出35千円となり、前連結会計年度と比べ49,992千円減少いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
システム事業	3,518,225	7.1
計	3,518,225	7.1

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2 当社グループは単一セグメントであります。

(2) 受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
システム事業	3,935,409	4.9	583,685	182.7
計	3,935,409	4.9	583,685	182.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社グループは単一セグメントであります。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
システム事業	3,558,213	4.7
計	3,558,213	4.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社グループは単一セグメントであります。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気通信システム㈱	1,114,360	29.9	808,467	22.7
NECソリューションイノベータ㈱	749,947	20.1	526,486	14.8

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済を展望いたしますと、堅調な企業収益など良好な投資環境や所得雇用環境の改善持続、また原油安や株高に伴うプラス効果などを背景に景気は持ち直し傾向が強まる見込みであります。さらに、2014年度補正予算で打ち出された経済対策もプラスに作用し、全体の景気は堅調に推移するものと思われれます。しかしながら、情報サービス業界におけるソフトウェア関連領域においては、各業種毎の経済状況の差から設備投資の動向に濃淡があり、当社グループが主力領域としてきた通信関連は設備投資に慎重な傾向が見られます。また、社会インフラ関連、自動車関連、製造業関連では、設備投資の増加傾向が見られます。

こうした状況のもと、当社グループは、事業規模拡大に向けて、通信関連から社会インフラ関連、自動車関連、製造業関連へのシフトを進めており、上流設計からインフラ構築、運用、保守までのトータル提案が可能であるという、当社グループの特長を活かして、新規顧客開拓を積極的に推進しております。当社グループは、通信系ソフトウェア開発、業務アプリケーション開発、組込み系ソフトウェア開発、及びネットワークインフラ設計構築、サーバインフラ設計構築から運用まで幅広い技術領域で技術ノウハウを保有しており、これらの技術力を核に先端技術力を強化して、顧客満足度の高い、ソフトウェア事業を拡大してまいります。

また、当社グループはコーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンス体制の構築・強化など、事業基盤の強化に取り組んでおり、グループ企業の適正な業務遂行を確保するための体制作り注力をしてまいりました。この方針のもと、当連結会計年度は、経営改革推進室の設置及び改善会議の開催、内部監査室の強化、取締役会・監査役会の活性化など様々な取り組みを行ってまいりました。引き続き事業基盤の強化に取り組んでまいります。

さらに、翌連結会計年度においては、会社法の改正に伴い、取締役会の監査・監督機能の強化を図り、経営の公正性・透明性・迅速性を確保し、より高いコーポレート・ガバナンスを確立させるため、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年6月23日)現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループ株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点をご留意ください。

##### (1) 市況変動リスクについて

当社グループは顧客ニーズに的確に応えられ、かつ価格競争力がある企業を目指し、生産性・稼働率向上、技術力向上、品質改善等に努め、常にコストダウンを念頭においてローコストオペレーションを行い企業基盤の強化を図っておりますが、受注価格の急速な下落や、競争企業の参入の増加や海外生産拠点とのコスト競争がより激しくなっていくことなどにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 受注、システム開発上のリスクについて

システムの受託開発業務においては、受注時に想定した以上に工数が高む場合や、成果物に瑕疵があること等により追加工数が発生した場合、受注した案件が不採算となり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、成果物の検収後におきましても、当社グループ又は当社グループの外注委託先の責任に帰する重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれ、補償問題の発生など、その後の事業展開、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 情報セキュリティリスクについて

企業活動においてコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まっており、ソフトウェア、ハードウェアの不具合やコンピュータウィルスの侵入による情報システムへの障害や情報の漏洩等のリスクが高まります。またソフトウェア業であります当社グループは、業務の特性上、取引先の機密情報を取り扱うことがあります。当社グループにおいては、ISO27001(ISMS)の認証を取得し、機器の管理・保全、セキュリティの高度化、運用ルールの設定や従業員教育のシステムを確立し情報セキュリティの保全に万全を期しておりますが、万一、当社グループ又は当社グループの外注委託先の責任に起因するネットワークシステムや情報システム機能の機能低下や停止、又は情報漏洩事故等が発生した場合、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 自然災害等のリスクについて

地震、洪水等の自然災害や、事故・テロ等の予測不可能な事由により、支店や取引先が壊滅的な損害を受ける可能性があります。そのような場合、売上高が低下し当社グループのその後の事業展開、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 資本業務提携契約

当社は平成16年3月9日に東京コンピュータサービス株式会社(現 TCSホールディングス株式会社。)、そのグループ会社である北部通信工業株式会社及びシグマトロン株式会社との間で、資本業務提携契約を締結しております。

#### 資本提携

平成16年3月25日付けにて当社が実施した第三者割当増資の引き受けについて合意したものであります。

#### 業務提携

ビジネスチャンスの拡大を目的とし、それぞれの企業の有する経営資源を相互に有効活用することにより、両社の事業基盤強化と拡大を図るべく努力することについて合意したものであります。

### (2) 吸収合併契約

当社は、人材資源をより効率的に活用すると共に、営業力を統合し受注活動を強化することにより事業規模の拡大を図ることを目的として、平成27年1月28日開催の取締役会において当社の100%子会社であるアイレックスインフォテック株式会社(東京都中央区、資本金5,000万円、代表取締役社長 畑 徹)について当社を存続会社とする吸収合併(以下、「本合併」という。)を行うことを決議しました。また、同日に両者は吸収合併契約を締結しました。本合併は、当社においては、会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、アイレックスインフォテック株式会社においては、同法第784条第1項に定める略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会は開催しておりません。

#### 合併の方法

当社を存続会社とし、アイレックスインフォテック株式会社は解散いたしました。

#### 合併に際して発行する株式及び割当

当社の100%子会社との吸収合併であるため、合併に際して株式の割当て、その他金銭の交付は行っておりません。

#### 合併比率の算定根拠

当社の100%子会社との吸収合併であるため、合併比率の算定は行っておりません。

#### 合併の期日

平成27年3月31日

#### 引継資産・負債の状況

株式会社アイレックスは、平成27年3月31日現在のアイレックスインフォテック株式会社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を同合併期日において引継ぎいたしました。

資 産	金額(千円)	負 債	金額(千円)
流動資産	185,072	流動負債	41,471
固定資産	67,569	固定負債	20,319
資産合計	252,641	負債合計	61,791

#### 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 8,000万円

事業内容 ソフトウェアの設計・開発

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当期より受注管理業務のシステム化を行うことにより、案件ごとのプロジェクト収支管理の効率化及び精度向上を図り、それにより社内勤怠管理システムと請求業務との統合を実現し、社内業務システムをビジネス化・販売することを目的とした開発を行っております。

また、従来より行っているアンドロイド、LTE等を中心とした次世代通信制御系システム開発も継続して行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、4,519千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年6月23日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、当社グループは連結財務諸表に記載されている資産・負債の額及び偶発債務の開示、並びに収益・費用の額などに影響を与える可能性のある見積り及び前提条件を使用しており、この連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当社グループは、たな卸資産の評価、繰延税金資産、貸倒引当金、投資の減損、退職給付に係る会計処理の方法の重要な会計方針に関して、見積りや仮定を必要としています。ただし、これらの見積りや仮定は、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、売掛金が減少しましたが、現金及び預金等が増加したことにより、前連結会計年度末より135,950千円増加し1,365,684千円となりました。

固定資産は、投資有価証券、投資その他の資産その他等が減少したことにより、前連結会計年度末より39,496千円減少し331,369千円となりました。

その結果、資産合計は前連結会計年度末より96,453千円増加し1,697,053千円となりました。

#### 負債

流動負債は、買掛金等が減少し、前連結会計年度末より102,504千円減少し591,037千円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末より22,973千円増加し390,517千円となりました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末より79,530千円減少し981,554千円となりました。

#### 純資産

純資産は、投資有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が17,846千円増加し、さらに当期純利益158,174千円を計上したことにより、当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末より175,984千円増加し715,499千円となりました。

## (3) 経営成績の分析

当連結会計年度は、通信業界のソフトウェア開発案件の減少により、主力取引先からの受注が減少したのに対して新規開拓が進んでおらず、結果、売上高は前連結会計年度と比べ173,861千円（4.7%）減少し3,558,213千円となりました。

また、売上原価、販売費及び一般管理費においては、尼崎開発センターの閉鎖、柏支店の縮小等により、固定費の削減を進めたものの下期よりの実施となったため、売上の減少分を吸収しきれず、また、営業力強化のための営業人員の増加もあり、営業利益は前連結会計年度と比べ51,921千円（30.2%）減少し119,878千円となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益は14,961千円と前連結会計年度と比べ4,899千円（48.7%）増加しました。これは、還付消費税等3,944千円が主な原因です。また、営業外費用は3,914千円と前連結会計年度と比べ160千円（4.3%）増加しています。結果、経常利益は130,926千円と前連結会計年度と比べ47,181千円（26.5%）減少しています。

特別損益につきましては、投資有価証券の売却益57,133千円を特別損益に計上したものの、課徴金15,000千円等合計23,816千円の特別損失を計上し、その結果、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度と比べ116,402千円（278.7%）増加し158,174千円となりました。

## (4) 戦略的現状と見通し

当連結会計年度におきましては、当社グループが得意としている通信関連、業務アプリ関連、ファームウェア関連で、当社グループ各社の連携を強化し、受注活動を強力に展開しましたが、通信関連の開発需要減少の影響を受け、当初業績予想を下回る売上高となりました。今後は、「通信関連、業務アプリ関連、ファームウェア関連を中心に、各種ソリューションのご提案からソフト開発・運用・保守に至るまで、総合的なソフトウェアサービスをご提供することが可能」という、当社グループの連携による強みを活かし、開発需要が増加傾向にある「社会インフラ関連」「自動車関連」の領域に注力し、事業拡大を図ります。また、事業拡大にあたっては、急激な市場ニーズの変化とお客様ニーズの変化に素早く対応し、「先端技術への取り組み」「新規市場開拓の推進」「積極的なトータルソリューション提案」を推進することで、2018年3月期に売上高55億円、経常利益4.4億円の中期計画を推進してまいり所存であります。

## グループシナジーの極大化

当社グループは、システム開発業務から、運用、検証・保守業務までの幅広い業務経験・ノウハウを活かし、既存顧客の受注拡大及びターゲット業種の拡大による新規顧客の獲得に注力してまいります。

通信系・業務系のソフト開発、ハード系ファームウェア開発及び業務系アプリケーションソフト開発に強みを持つ㈱アイレックス、第三者検証とネットワークシステム構築・運用に特化した㈱アイレックスインダストリアルソリューションズ、通信・制御系システム開発に強みを持つアイレックスシステム㈱の各社の得意分野を融合し、総合的なソフトウェアサービス提供の拡大を図ってまいります。

## トータルソリューションビジネスの展開

当社グループは、通信系ソフト開発力、業務系アプリケーション開発、ネットワークシステム構築・運用までの総合力を活かし、端末からクラウドサービスまでのトータルソリューションをお客様に提供することで、ビジネス拡大を図る所存です。

## 新規ビジネスの発掘

当社グループは、ICT業界での特徴的製品を核として、新たなビジネスの発掘を行っております。災害対策ソリューションとして免震システム「μ-Solator」（ミューソレーター）を販売しております。

今後は、新たな特徴的製品を発掘して、ソリューションメニューを拡大してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況 に記載の通りであります。将来の投資資金及び運転資金につきましては、営業活動から得られる資金により、捻出することを考えております。

資金の流動性につきましては、当連結会計年度末の流動比率は、231.1%であり、高い流動性を確保しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、健全な経営への回帰と、業績向上のため、前連結会計年度より以下の改革を実行してまいりました。今後は、コンプライアンス最重視の経営を更に徹底し、「合理主義」と「堅実主義」の経営を推進してまいります。

事業構造改革

当グループ各社が得意としている分野の先端技術力を強化し、ビジネスを拡大していきます。

- ・業務アプリケーション開発：社会インフラ関連を軸に、クラウド領域とM2M領域を拡大
- ・組込み系ファームウェア開発：自動車領域を拡大

また、国内地域拠点を重視、社員を積極的に増強して各拠点でのビジネスを拡大していきます。

さらに、従来から行ってまいりました受託ソフト開発などの既存ビジネスモデルでの事業拡大に加え、さらなる事業拡大を図るため、当社グループ各社の連携のみならず、TCSホールディングスグループ会社が保有する製品とのシナジー効果によるトータルソリューション提供により、新たなビジネスモデルを創造し、お客様のビジネス拡大に寄与してまいります。

経営改革の推進

コンプライアンス最重視の経営方針に基づき、経営管理に資する情報を、役員から担当者までの関係者全員が共有し、業務管理部門による業務内容の点検を行うこと等により、今後も常に適切な会計処理による企業経営を遂行してまいります。

また、ISMS・内部統制を中心とした情報セキュリティ対策が確実に実施されていることの確認を行い、随時、対策の見直しを行うことにより、情報セキュリティ対応の健全性を確保してまいります。

業務改革

業務の効率化による固定費の削減と事業規模拡大のため、以下に注力してまいります。

1. スタッフ業務の統廃合を強化し、業務効率化を更に推進
2. 管理業務のツール導入により、業務効率化を強力に推進

### 第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】  
該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】  
該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】  
該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,669,000
A種優先株式	16,000,000
計	181,669,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,417,400	29,417,400	(株)東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
A種優先株式 (注)3	16,000,000	16,000,000		(注)4、5、6
計	45,417,400	45,417,400		

(注)1 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

2 単元株式数は1,000株であります。

3 当該A種優先株式は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。

4 当該A種優先株式の特質

(1) 割当株式数が変更される旨

当該A種優先株式は、当社普通株式の株価の下落により取得価額が修正され、取得請求権の行使により取得と引換えに発行する普通株式の数が増加いたします。

(2) 割当株式数又は取得価額修正の基準及び修正の頻度

当該A種優先株式の取得請求期間は平成23年3月1日以降とし、取得価額は平成24年3月1日以降、毎年3月1日(以下、それぞれ「取得価額修正日」という。)に、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の(株)東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)に修正されるものであります。

(3) 取得価額修正の下限及び取得発行により発行すべき普通株式数の上限

取得価額修正の下限は25円であり、取得発行により発行すべき普通株式数の上限は64,000,000株であります。

(4) 当社の決定による当該A種優先株式の全部又は一部の取得を可能とする旨の条項の有無

当社は、平成21年3月1日以降、いつでも当該A種優先株式の全部または一部を次に定める金銭と引換えに取得することができます。

取得と引換えに株主に交付する財産の内容

株式を取得すると引換えに交付する財産は金銭とし、当該A種優先株式1株につき交付する金銭の額は発行価額に1.05を乗じた価額といたします。

5 A種優先株式の内容は以下のとおりであります。

(1) 種類株式の名称

株式会社アイレックスA種優先株式

(2) 発行株式数

16,000,000株

(3) 発行価額

1株につき 金100円

(4) 発行価額の総額

1,600,000,000円

(5) 発行価額中の資本組入額

1株につき 金50円

(6) 資本組入額の総額

800,000,000円

(7) 申込期日

平成18年2月27日

(8) 払込期日

平成18年2月28日

(9) 配当起算日

平成17年4月1日

(10) 発行方法

第三者割当の方法により、引受人に割り当てる。

- (11) 継続保有に関する事項 該当なし
- (12) 剰余金の配当
- (イ) A種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)またはA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につき2円を上限として優先的に配当金(以下「優先配当金」という。)を支払う。
- (ロ) 中間配当は行わない。
- (ハ) ある事業年度における優先配当金の不足額は、翌事業年度以降に累積しない。
- (ニ) A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、優先配当金の額を超えて配当は行わない。
- (13) 残余財産の分配
- 当社は残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき100円を支払う。
- A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。
- (14) 取得条項
- 当社は、平成21年3月1日以降、いつでもA種優先株式の全部または一部を次に定める金銭と引換えに取得することができる。
- 取得と引換えに株主に交付する財産の内容
- 株式を取得するのと引換えに交付する財産は金銭とし、当該A種優先株式1株につき交付する金銭の額は発行価額に1.05を乗じた価額とする。
- (15) 金銭を対価とする取得請求
- A種優先株主またはA種優先登録株式質権者は、直近事業年度の貸借対照表確定時の法令で定める「分配可能額」から、2億円を控除した額を上限として、A種優先株式の全部または一部を取得することを請求することができる。
- 取得と引換えに株主に交付する財産の内容
- 取得の請求があったA種優先株式を取得するのと引換えに交付する財産は金銭とし、A種優先株式1株につき金100円を交付する。ただし、分配可能額は直近事業年度の貸借対照表確定時に剰余金の分配をした場合は、当該分配額を分配可能額から控除した金額とする。
- 取得が可能な期間
- 平成21年3月1日以降とする。
- (16) 議決権
- A種優先株主またはA種優先登録株式質権者は、法令に別段の定めある場合を除き、A種優先株式について株主総会において議決権を有しない。
- (17) 株式の併合又は分割
- 当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について、株式の併合又は分割は行わない。
- (18) 新株引受権株式等の付与
- 当社は、株主に新株の引受権、新株予約権の引受権又は新株予約権付社債の引受権を与えるときは、各々の場合に応じて、普通株主には普通株式の、A種優先株主にはA種優先株式の、新株の引受権、新株予約権の引受権または新株予約権付社債の引受権を同時に同一割合で与える。
- (19) 普通株式を対価とする取得請求
- A種優先株主は、その判断により、上記(15)に代えて下記に定める条件に従い、下記に定める期間内に取得を請求することにより、1株につき、下記からに定める取得価額により、当社普通株式の交付と引換えにA種優先株式を取得するよう請求することができる。
- 取得請求が可能な期間
- 平成23年3月1日以降とする。
- A種優先株式と引換えに発行すべき普通株式数
- A種優先株式の取得により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。
- $$\text{取得発行により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{A種優先株主が取得請求のために提出したA種優先株式の発行価額総額}}{\text{取得価額}}$$
- 発行株式数の算出に当たり1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。
- 当初取得価額
- 当初取得価額は50円とする。

#### 取得価額の修正

取得価額は、平成24年3月1日以降、毎年3月1日(以下、それぞれ「取得価額修正日」という。)に、各取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の(株)東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)に修正される(修正後取得価額は円位未満小数点第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記の時価算定期間の初日から取得価額修正日の前日までの日に、下記で定める取得価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。)。ただし、上記計算の結果、修正後取得価額が当初取得価額の50%(以下「下限取得価額」という。ただし、下限取得価額は、下記により取得価額が調整された場合は調整後取得価額を調整前取得価額で除した比率(以下「調整比率」という。)に応じて調整される。下限取得価額は、円位未満小数点第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)を下回る場合には下限取得価額をもって、また修正後取得価額が当初取得価額の150%(以下「上限取得価額」という。ただし、上限取得価額は、下記により取得価額が調整された場合は調整比率に応じて調整される。上限取得価額は、円位未満小数点第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)を上回る場合には上限取得価額をもって修正後取得価額とする。

#### 取得価額の調整

当社は、A種優先株式発行後、本号に掲げる各事由により、当社の普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「取得価額調整式」という。)をもって取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

取得価額調整式によりA種優先株式の取得価額の調整を行う場合及びその調整後の取得価額の適用時期については、次に定めるところによる。

(イ)本号(口)に定める時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合。

調整後の取得価額は、払込期日の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

(ロ)株式分割により普通株式を発行する場合。

調整後の取得価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。

ただし、配当可能利益から資本に組み入れられることを条件にその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の取得価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

なお、上記ただし書の場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに取得請求をなした者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を新たに発行する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前取得価額} - \text{調整後取得価額}) \times \text{当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後取得価額}}$$

この場合に、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(ハ)本号(ロ)に定める時価を下回る価額をもって当社の普通株式に取得請求される証券もしくは取得できる証券又は新株予約権の行使によって発行される普通株式1株当たりの発行価額が時価を下回ることとなる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合。

調整後の取得価額は、発行される証券又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の取得価額で取得され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして取得価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権が無償にて発行される場合は発行日)の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

取得価額調整式により算出された調整後の取得価額と調整前の取得価額との差額が1円未満にとどまる限りは、取得価額の調整はこれを行わない。ただし、この差額相当額は、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の取得価額にそのつど算入する。

(イ)取得価額調整式の計算については、円位未満小数点第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(ロ)取得価額調整式で使用する時価は、調整後の取得価額を適用する日(ただし、本号(ロ)ただし書の場合は株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の(株)東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数は除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数点第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(ハ)取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は、調整後の取得価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

当社は、本号の取得価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する取得価額の調整を行うものとする。

- (イ)株式の併合、資本の減少、吸収分割、新設分割または合併のために取得価額の調整を必要とするとき。
- (ロ)その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により取得価額の調整を必要とするとき。
- (ハ)取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

取得請求受付場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

取得請求の効力発生

取得請求の効力は、取得請求書及びA種優先株式の株券が、上記に記載する取得請求受付場所に到達したときに発生する。ただし、A種優先株式の株券が発行されていないときは、株券の提出は要しない。

- (20) 取得請求後第1回目の普通株式への配当

A種優先株式と引換えに発行された普通株式に対する最初の利益配当金は、取得の請求が4月1日から9月30日までになされたときには4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ取得があったものとしてこれを支払う。

- (21) 当社は、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

- (22) 議決権を有しないこととしている理由

資本の増強に当たり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

- (23) 単元株式数は1,000株であります。

#### 6 A種優先株式に係る欄外記載事項

- (1) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第9項に規定するデリバティブ取引その他の取引の内容

該当事項はありません。

- (2) A種優先株式に表示された権利の行使に関する事項についての当該A種優先株式の所有者と当社との間の取決めの内容

A種優先株式について、当該A種優先株式に付された各種権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めはありません。

- (3) 当社の株券の売買に関する事項についての、当該A種優先株式の所有者と当社との間の取決めの内容

当該A種優先株式の所有者は、当該A種優先株式の発行日である平成18年2月28日から5年間において、当該A種優先株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、当社に書面により報告する旨の確約を得ております。

また、当該A種優先株式については、所有者が普通株式を取得請求するまでの期間において継続保有すること及び所有者が発行済株式総数の5%以上の当社株式を市場または証券会社以外に売却する場合、当社に対して事前通知を行なうこと、並びにその場合において、当社が同条件以上の買取先を斡旋する場合は、所有者は当社が指定する買取先に売却する旨の内諾を得ております。

- (4) 当社の株券の貸借に関する事項についての、当該A種優先株式の所有者と当社の特別利害関係者との間の取決めの内容

当社の知る限り、当該取決めはありません。

- (5) その他投資者の保護を図るため必要な事項

当該A種優先株式の所有者との間で、当該A種優先株式の内容を実質的に変更するような条件等の合意は特にありません。

- (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

A種優先株式

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月30日 (注)		45,417,400	1,460,000	80,000	1,490,000	20,000

(注) 資本金及び資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	22	40	6	5	1,297	1,371	
所有株式数 (単元)		558	836	22,505	68	35	5,407	29,409	8,400
所有株式数 の割合(%)		1.90	2.84	76.52	0.23	0.12	18.39	100.00	

(注) 1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

2 自己株式8,679株は「個人その他」に8,000株、「単元未満株式の状況」に679株が含まれております。

A種優先株式

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)				1				1	
所有株式数 (単元)				16,000				16,000	
所有株式数 の割合(%)				100.00				100.00	

(7) 【大株主の状況】

普通株式

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	16,706	56.79
北部通信工業株式会社	福島県福島市伏拝字沖27-1	2,216	7.53
シグマトロン株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	1,339	4.55
コンピュータロン株式会社	群馬県前橋市問屋町1丁目11-2	1,016	3.45
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	558	1.90
松浦行子	東京都中央区	471	1.60
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	361	1.23
三木敬也	北海道函館市	360	1.22
アイレックス役員持株会	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	335	1.14
日本コンベヤ株式会社	大阪府大東市緑が丘2丁目1-1	200	0.68
計		23,562	80.10

A種優先株式

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	16,000	100.00
計		16,000	100.00

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 16,000,000		「1株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,401,000	29,401	同上
単元未満株式	普通株式 8,400		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	45,417,400		
総株主の議決権		29,401	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式679株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイレックス	東京都中央区日本橋本町 4丁目8-14	8,000		8,000	0.03
計		8,000		8,000	0.03

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	314	35,482
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	8,679		8,679	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社が属する情報サービス産業は、市場ニーズの変化が急速に進展してきており、競争力を確保し、収益向上を図るためには、事業開発等の積極的な先行投資が必要であります。

従って、当社の利益配分につきましては、既存債務に対する返済原資及び将来の事業拡大の投資余力を確実なものとした上で、株主の皆様に対して安定的な利益の還元に努めて参る所存であります。

また、内部留保につきましては、人材育成などの資金に充当していく予定であります。

当事業年度におきましては、誠に遺憾ではあります。が、期末配当につきましては昨年度に引き続き見送らせていただきました。

なお、当社は株主総会の決議により期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことに加え、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨を定款に定めております。



#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

###### 普通株式

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	128	108	92	127	308
最低(円)	34	54	62	62	72

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは(株)大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは(株)大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は(株)東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

###### A種優先株式

当社のA種優先株式は、金融商品取引所に上場されていません。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

###### 普通株式

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	130	121	123	308	181	252
最低(円)	100	109	103	106	148	141

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

###### A種優先株式

当社のA種優先株式は、金融商品取引所に上場されていません。

5 【役員の状況】

男性 8名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		高山 允 伯	昭和18年2月4日生	昭和49年9月 東京コンピュータサービス(株) (現 TCSホールディングス 株)代表取締役社長(現任) 平成16年4月 当社取締役 平成16年9月 当社取締役会長 平成17年10月 東京コンピュータサービス(株)(新 設)代表取締役社長(現任) 平成25年4月 当社特別顧問 平成25年6月 当社取締役会長(現任)	(注)4	普通株式 9
取締役社長 (代表取締役)		高橋 謙 治	昭和34年8月24日生	昭和60年4月 ㈱日本レーベン入社 平成10年4月 同社管理本部長 平成22年6月 ハイテクシステム(株)入社 平成23年6月 サイクロンシステムズ(株)取締役 平成24年6月 オープンシステムテクノロジー(株) 取締役 平成25年6月 ハイテクシステム(株)取締役管理本 部長(現任) 平成26年6月 オープンシステムテクノロジー(株) 常務取締役(現任) 平成26年11月 当社顧問 平成26年12月 当社執行役員 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	
取締役	営業本部長 兼東日本事 業部長 兼 西日本事業 部長	榎 恒 久	昭和31年6月29日生	昭和54年4月 日本電気(株)入社 平成20年12月 同社ネットワークサービスシス テム事業部長 平成21年4月 同社第二ネットワークソフトウ ェア事業部長 平成23年10月 同社キャリアサービス事業本部 主席主幹 平成24年7月 同社同事業本部 エグゼクティブ エキスパート 平成25年1月 当社出向 執行役員 平成25年6月 当社常務取締役 当社管理本部長 アイレックスシステム(株)代表取締 役社長(現任) 平成26年1月 当社西日本事業部長(現任) 平成26年6月 当社営業本部長(現任) 平成27年1月 当社東日本事業部長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	2
取締役	管理本部長 兼経営改革 推進室長	加藤 哲 也	昭和38年9月14日生	昭和61年4月 みすず監査法人(旧新光監査法 人)入所 平成2年8月 公認会計士登録 平成19年7月 新日本監査法人入所 平成23年1月 TCSホールディングス(株)理財本 部財務部部長 平成23年6月 ㈱セコニックホールディングス監 査役 平成24年6月 アンドール(株)監査役(現任) 平成25年4月 TCSホールディングス(株)関連企 業管理本部経営管理部参事(現 任) 平成25年6月 当社内部監査室長 ㈱セコニックホールディングス取 締役 平成26年3月 当社経営改革推進室長(現任) 平成26年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		亀井 康之	昭和31年2月23日生	昭和53年4月 協栄生命保険㈱入社 平成13年10月 エヌ・ティ・ティ・システム開発 ㈱入社 平成14年12月 東京コンピュータサービス㈱入社 平成15年3月 コムシス㈱入社 平成19年7月 管理部次長 平成21年4月 当社入社 人事部長 平成21年6月 当社取締役 平成21年6月 当社管理部長 平成23年5月 当社人事部長 平成26年1月 東京コンピュータサービス㈱転籍 採用センター部長(現任) 平成26年6月 同社取締役人事部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		石井 一夫	昭和33年7月8日生	昭和57年4月 フクダ電子㈱入社 平成18年10月 同社執行役員 平成21年4月 (公財)自動車リサイクル促進セ ンター入職 平成23年12月 TCSホールディングス㈱入社理 財本部財務部部長 平成25年5月 当社転籍 当社経理部長 平成25年8月 エヌ・ティ・ティ・システム開発 ㈱転籍 経理部次長 平成26年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注)5	
取締役 (監査等委員)		原田 博司	昭和31年11月29日生	昭和56年4月 ㈱日立製作所入社 平成元年3月 九州松下電器㈱入社 平成16年8月 パナソニックコミュニケーション ズカンパニーUK㈱代表取締役社 長 平成20年2月 パナソニックSNグラフィックス ㈱代表取締役社長 平成23年4月 パナソニックSSインフラシス テム㈱取締役副社長 平成25年11月 ㈱セコニックホールディングス入 社 執行役員事業戦略本部事業企 画部長 平成26年6月 同社取締役開発本部長(現任) 当社取締役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注)5	
取締役 (監査等委員)		佐藤 重朗	昭和31年9月29日生	昭和50年4月 日本電信電話公社入社 平成18年6月 ㈱N T T東日本財務部長 平成19年5月 ㈱武富士入社 平成20年6月 同社取締役執行役員 平成23年8月 ㈱セコニックホールディングス入 社 平成23年9月 同社執行役員 平成24年6月 同社取締役管理本部長(現任) 平成25年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注)5	
計						普通株式 11

- (注) 1 平成27年6月23日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。  
2 取締役(監査等委員) 原田博司は、社外取締役であります。  
3 取締役(監査等委員) 佐藤重朗は、社外取締役であります。  
4 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

委員長 石井一夫 委員 原田博司 委員 佐藤重朗

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コンプライアンス重視のもと、経営の透明性を確保し、情報化社会の変化及び経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を整えることが経営の最重要課題であると考え、さらに継続的な改善を図ることで、より健全で透明性の高い企業として、社会の信頼と責任に込めてまいります。

#### 企業統治の体制

##### (イ) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、平成27年6月23日開催の第73回定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

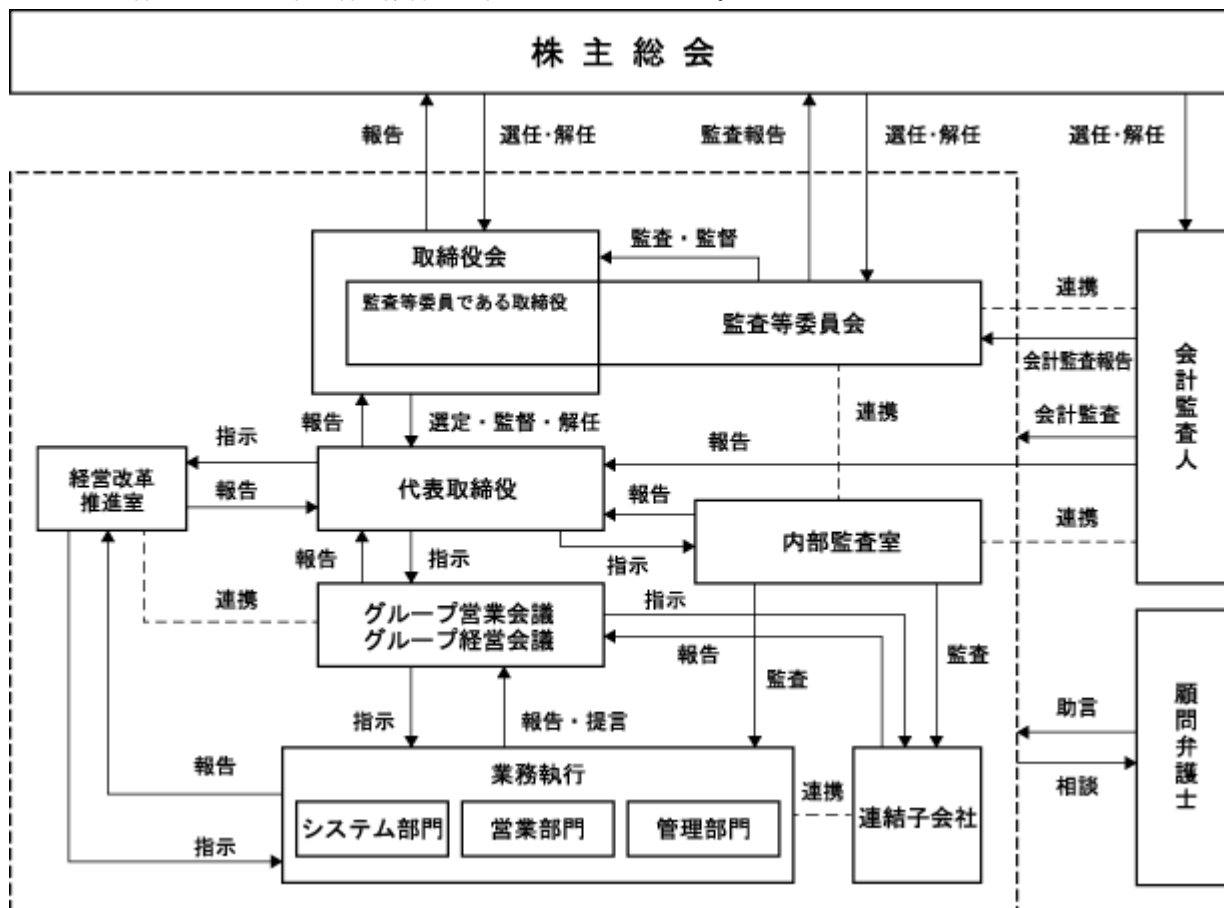
当社が監査等委員会設置会社へ移行した主たる理由は、JASDAQ上場会社としての企業価値を高めるためには、企業倫理の重要性と経営の透明性及び健全性が最も重要な課題であることを認識し、取締役会における議決権を有する監査等委員が経営の意思決定に深く関わることにより、取締役会の監督機能の強化を図るためであります。さらに、コーポレート・ガバナンスの一層の実効性を確保するとともに、すべてのステークホルダーに対して必要な情報開示を行うことで、公正で透明性の高い経営を実現することができるようになります。

当社の取締役会は、取締役が8名、うち監査等委員である取締役は3名で構成されております（有価証券報告書提出日現在）。取締役会では、代表取締役社長が議長となり、定例で毎月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について審議及び意思決定を行うとともに、業務執行状況の報告など迅速に経営判断ができる体制をとっております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成されており、うち2名が社外取締役であります（有価証券報告書提出日現在）。今後、監査等委員会では、毎月定期的を開催し、取締役の業務執行の監査等について議論をしております。監査等委員である取締役は、取締役会等の会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、独立した立場で取締役の業務執行を監督し、職務の適法性及び妥当性の観点から監査を行い、コーポレート・ガバナンスの健全性の維持・強化ができる体制を構築しております。

また、迅速且つ的確に経営状態や業務執行の状況を把握し、問題事項の早期解決等を行うため、業務を執行する担当取締役及び監査等委員である取締役と役職者で構成されたグループ経営会議を月1回開催しており、営業や財務を含めた所管業務の現況の報告、業務執行における重要課題を審議しております。

当社における企業統治の体制は以下のとおりであります。



(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成27年6月23日開催の取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」の一部を改定することを決議いたしました。これは、「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」(平成27年法務省令第6号)が平成27年5月1日に施行されたことを踏まえたもので、業務の適正を確保するための体制(以下「内部統制」という。)の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

( ) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社を会社法上の親会社とする企業集団(以下「当社グループ」という。)は、「アイレックスグループ行動規範解説書」を、コンプライアンスに関する行動規範とし、役員及び従業員全員の当社グループ社員全員に教育を実施し、企業倫理と遵法精神に基づく企業行動の徹底を図ります。

取締役は、取締役会規程その他の関連規程に基づき、当社グループの重要事項について、取締役会において、意思決定を行うとともに、相互にその職務執行の監視・監督にあたります。また、財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備し、その適切な運用・管理にあたります。

監査等委員会は、監査等委員会監査基準等に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席等を通じて、取締役会の職務の執行について監査を行います。

当社は、コンプライアンス規程その他の関連規程に基づき、コンプライアンスに関する推進体制、啓発・教育プログラム、監査・モニタリング体制、内部通報制度等の当社グループ全体におけるコンプライアンス推進プログラムを整備し、その適切な運用・管理を実行します。

( ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営に重要な影響を及ぼすリスクについて、リスク管理規程に基づき、当社グループの事業活動に伴うリスクを適切に把握し、リスクに対して常に適切な処置を取ると共に、万一、リスクが顕在化した場合は、危機管理規程に基づき、代表取締役社長を最高責任者とする対策本部を設置し、損害を最小限にとどめるための対策を実行することにより、適切な運用・管理を実行します。

( ) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定款及び取締役会規程その他の関連規程に基づき、取締役会において、重要事項の決定、グループ戦略及びグループ中期経営計画、年度予算計画策定等を決定することにより、具体的な経営目標を定め、その達成を図ります。

( ) 取締役の職務の執行に関わる情報の保存及び管理に関する体制

当社は、文書管理規程に基づき、取締役会議事録、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書及び電磁的記録を保存・管理するとともに、取締役及び監査等委員がこれを読覧できる体制を整備します。

( ) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社管理規程その他の関連規程に基づき、コンプライアンス、リスク管理をはじめとする財務報告における内部統制基本方針を、当社グループ内で共有するとともに、グループ経営上の重要事項に関する報告・承認、グループ内部監査等を通じて、当社グループにおける業務の適正を確保します。

( ) 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

役員及び従業員は、当社の監査等委員会監査基準等の規程に従い、経営上の重要事項（会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実及び不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実を含む。）を監査等委員会に報告します。

取締役は、監査等委員会の要請に基づき、監査の職務を補助する監査等委員会事務局を置き、監査等委員会の補助にあたらせるものとし、監査等委員会事務局の担当者を選任については、あらかじめ監査等委員会の同意を要するものとします。

また、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するため、取締役は、監査等委員会の要請に従い、全ての社内会議への参加権限を保証します。

(八) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程を制定しており、当社及びグループ会社の様々なリスクを一元的に俯瞰し、リスクを洗い出し、リスクを予防し、またリスクが発生した場合は迅速かつ的確に対応することにより被害を最小限に食い止め、再発を防止し、当社及びグループ会社の企業価値を保全する施策を講じております。

(二) 責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨、当社定款において定めておりますが、現時点では、責任限定契約を締結している非業務執行取締役はおりません。

内部監査及び監査等委員会監査、会計監査の状況

内部監査及び監査等委員会、人員及び手続

内部監査については、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、専任1名及び必要に応じて他部門から内部監査担当者を選任して監査を実施しております。社長が承認した年間計画に基づき、組織体制の整備状況及び業務の執行状況を評価し、改善策を社長に直接提案することにより、経営に寄与することを目的とした活動をしております。

また、内部監査室は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制についての整備状況及び運用状況の評価を行っております。

監査等委員会は、内部監査室及び会計監査人と連携し、適時意見交換等を行い、監査情報および問題点を共有しながら、監査・監督の実行性を高めることとしております。監査等委員会は、監査等委員会規程を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築し、監査等委員会で定めた監査方針及び監査計画に従った監査を実施いたします。監査等委員である取締役は、取締役会に出席するほか、社内の各種会議（グループ経営会議等）への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、各取締役の業務執行状況を監視できるようにしております。

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、継続して監査を受けております。会計監査人は、監査等委員会と必要な情報交換や意見交換を行い、連携して会計監査を実施し、監査終了時には、監査結果を監査等委員会に報告する体制を構築しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 廣田 剛樹	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 野田 裕一	新日本有限責任監査法人

- (注) 1 公認会計士の継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。  
2 監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他21名で構成されております。

#### 社外取締役との関係

##### (イ) 社外取締役の人数及び社外取締役の人的・資金的・取引その他の利害関係

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります（有価証券報告書提出日現在）。

社外取締役の原田博司氏は、株式会社セコニックホールディングスの取締役開発本部長であります。当社は、同氏を独立役員として、株式会社東京証券取引所に対して届出をしております。また、当社との間に人的関係、資金的関係、取引関係その他特段の利害関係はありません。なお、同氏は当社と大株主を同一とする株式会社セコニックホールディングスの取締役であり、当社は同社の株式を4,000株（議決権割合0.02%）保有しておりますが、その他の人的関係、取引関係その他特記すべき利害関係はありません。

社外取締役の佐藤重朗氏は、株式会社セコニックホールディングスの取締役管理本部長であります。当社は、同氏を独立役員として、株式会社東京証券取引所に対して届出をしております。また、当社との間に人的関係、資金的関係、取引関係その他特段の利害関係はありません。なお、同氏は当社と大株主を同一とする株式会社セコニックホールディングスの取締役であり、当社は同社の株式を4,000株（議決権割合0.02%）保有しておりますが、その他の人的関係、取引関係その他特記すべき利害関係はありません。

##### (ロ) 社外取締役が当社の企業統治において果たすべき機能及び役割

社外取締役の原田博司氏は、代表取締役等の経歴を持ち、企業経営者としての豊富な知識と幅広い見識を有しております。また、社外取締役の佐藤重朗氏は、上場企業で現在も直接経営に関与されており、また財務の幅広い見識を有しております。両氏はいずれも監査等委員以外の取締役の業務執行について厳正な適法性と妥当性に関する監査・監督を行っており、社外取締役としての役割を果たされているものと考えております。

##### (ハ) 社外取締役の独立性に関する考え方

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（上場管理等に関するガイドラインに定める独立性基準）等を参考にするとともに、中立的・客観的な視点から職務を行うことにより経営の健全性を確保することを目的とし、その目的に適うようその独立性確保に留意し、豊富な知識、経験を有する者から選任することとしております。



役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	23,226	22,114	1,112	5
監査役 (社外監査役を除く)	5,517	5,385	132	2
社外役員				

- (注) 1 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2 取締役の報酬限度額は、昭和60年4月26日開催の第42回定時株主総会にて年額240百万円(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)を限度とすることが定められておりましたが、平成27年6月23日開催の第73回定時株主総会において、年額100百万円を限度とすることが定められております。  
 3 監査役の報酬限度額は、昭和60年4月26日開催の第42回定時株主総会にて年額30百万円を限度とすることが定められておりましたが、平成27年6月23日開催の第73回定時株主総会において、監査等委員である取締役の報酬限度額は、年額30百万円を限度とすることが定められております。  
 4 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額につきましては、取締役(監査等委員である取締役を除く。)と監査等委員である取締役を区別して、それぞれ株主総会で承認された報酬総額の範囲内において決定しております。

各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額については、各取締役の役位、業績及び貢献度など総合的に勘案し、取締役会で決定しております。また、監査等委員である各取締役の報酬額については、監査等委員会の協議により決定しております。

なお、平成27年6月23日開催の第73回定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は年額100百万円、監査等委員である取締役は年額30百万円を限度とすることが定められております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	11銘柄
貸借対照表計上額の合計額	205,439千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(上場株式)

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社横浜銀行	148,000	76,220	取引の円滑化
日本電気株式会社	91,444	28,988	取引の円滑化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,510	27,505	取引の円滑化
ダイダン株式会社	31,000	16,895	取引の円滑化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3,200	14,108	取引の円滑化
ユニチカ株式会社	225,000	12,825	取引の円滑化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,100	10,220	取引の円滑化
株式会社ニコン	5,000	8,310	取引の円滑化
株式会社東芝	14,342	6,267	取引の円滑化
日本コンベヤ株式会社	27,000	3,807	取引の円滑化
明治機械株式会社	27,900	3,459	取引の円滑化
株式会社セコニックホールディングス	4,000	556	取引の円滑化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,510	36,076	取引の円滑化
日本電気株式会社	94,893	33,497	取引の円滑化
株式会社横浜銀行	40,000	28,160	取引の円滑化
ダイダン株式会社	31,000	25,389	取引の円滑化
日本コンベヤ株式会社	155,000	32,395	取引の円滑化
ユニチカ株式会社	225,000	12,375	取引の円滑化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,100	10,576	取引の円滑化
株式会社ニコン	5,000	8,050	取引の円滑化
株式会社東芝	15,804	7,968	取引の円滑化
明治機械株式会社	55,300	10,175	取引の円滑化
株式会社セコニックホールディングス	4,000	776	取引の円滑化

#### 種類株式の発行

当社は、普通株式とは権利関係の異なる種類株式として、配当金及び残余財産の支払順位を定め、株主総会における議決権を有しないA種優先株式を発行しております。

なお、種類株式の内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等発行済株式」の記載をご参照ください。

#### 取締役の定数について

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は12名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件について

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- (イ) 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨定款に定めております。
- (ロ) 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	49,498		20,000	
連結子会社				
計	49,498		20,000	

(注) 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬49,498千円には、金融商品取引法に基づく当社の過年度決算の訂正に係る監査業務に対する報酬等29,498千円が含まれております。

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

決定方針は特に定めておりませんが、当社稟議規定に基づく稟議決裁により決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

第72期連結会計年度の連結財務諸表及び第72期事業年度の財務諸表 聖橋監査法人

第73期連結会計年度の連結財務諸表及び第73期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

聖橋監査法人

#### (2) 異動の年月日

平成26年6月25日(第72回定時株主総会開催予定日)

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成20年6月27日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当する事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります聖橋監査法人が、平成26年6月25日開催予定の第72回定時株主総会終結のときをもって任期満了となりますので、新たに会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任するものであります。

#### (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準の改訂等に関する情報の収集に努めております。

(2) 監査法人等が主催する研修等に積極的に参加し、ディスクロージャーに係る要員のスキルの向上に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	528,231	718,650
受取手形及び売掛金	567,444	447,440
仕掛品	60,747	20,758
原材料及び貯蔵品	887	-
預け金	41,170	133,172
繰延税金資産	7,627	38,136
その他	23,694	7,525
貸倒引当金	69	-
流動資産合計	1,229,733	1,365,684
固定資産		
有形固定資産		
土地	64,185	64,185
その他	39,009	34,534
減価償却累計額	28,946	29,526
その他(純額)	10,063	5,007
有形固定資産合計	74,248	69,193
無形固定資産		
その他	1,665	904
無形固定資産合計	1,665	904
投資その他の資産		
投資有価証券	240,037	221,045
繰延税金資産	6,922	5,676
その他	50,646	37,204
貸倒引当金	2,654	2,654
投資その他の資産合計	294,951	261,271
固定資産合計	370,866	331,369
資産合計	1,600,599	1,697,053
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	220,735	119,321
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	24,793	24,767
未払消費税等	25,667	99,005
賞与引当金	84,520	79,626
その他	137,825	68,316
流動負債合計	693,541	591,037
固定負債		
関係会社長期借入金	190,000	190,000
繰延税金負債	17,646	13,250
役員退職慰労引当金	3,190	3,692
退職給付に係る負債	154,206	181,075
その他	2,500	2,500
固定負債合計	367,544	390,517
負債合計	1,061,085	981,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	35,710	35,710
利益剰余金	358,927	517,101
自己株式	845	881
株主資本合計	473,791	631,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,722	83,568
その他の包括利益累計額合計	65,722	83,568
純資産合計	539,514	715,499
負債純資産合計	1,600,599	1,697,053

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	3,732,074	3,558,213
売上原価	3,104,561	2,947,167
売上総利益	627,513	611,045
販売費及び一般管理費	1 455,713	1, 2 491,167
営業利益	171,800	119,878
営業外収益		
受取利息	83	116
受取配当金	4,499	4,709
受取賃貸料	5,447	4,888
還付消費税等	-	3,944
その他	32	1,302
営業外収益合計	10,062	14,961
営業外費用		
支払利息	3,639	3,895
その他	115	18
営業外費用合計	3,754	3,914
経常利益	178,107	130,926
特別利益		
投資有価証券売却益	4,948	57,133
役員退職慰労引当金戻入額	7,970	-
特別利益合計	12,919	57,133
特別損失		
投資有価証券売却損	20	-
課徴金	-	15,000
事業所閉鎖損失	-	7,565
固定資産除却損	-	1,251
過年度決算訂正関連費用	116,529	-
特別損失合計	116,549	23,816
税金等調整前当期純利益	74,477	164,242
法人税、住民税及び事業税	36,150	35,884
法人税等調整額	3,445	29,816
法人税等合計	32,705	6,068
少数株主損益調整前当期純利益	41,771	158,174
当期純利益	41,771	158,174

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	41,771	158,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,124	17,846
その他の包括利益合計	16,124	17,846
包括利益	57,896	176,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,896	176,020
少数株主に係る包括利益	-	-



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,000	35,710	317,155	803	432,061
当期変動額					
当期純利益			41,771		41,771
自己株式の取得				42	42
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			41,771	42	41,729
当期末残高	80,000	35,710	358,927	845	473,791

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	49,598	49,598		481,660
当期変動額				
当期純利益				41,771
自己株式の取得				42
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	16,124	16,124		16,124
当期変動額合計	16,124	16,124		57,853
当期末残高	65,722	65,722		539,514

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,000	35,710	358,927	845	473,791
当期変動額					
当期純利益			158,174		158,174
自己株式の取得				35	35
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			158,174	35	158,138
当期末残高	80,000	35,710	517,101	881	631,930

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	65,722	65,722		539,514
当期変動額				
当期純利益				158,174
自己株式の取得				35
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	17,846	17,846		17,846
当期変動額合計	17,846	17,846		175,984
当期末残高	83,568	83,568		715,499

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	74,477	164,242
減価償却費	3,096	4,673
課徴金	-	15,000
事業所閉鎖損失	-	7,565
過年度決算訂正関連費用	116,529	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	69
賞与引当金の増減額(は減少)	10,037	4,893
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,346	501
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33,873	26,868
有形固定資産除却損	-	1,251
受取利息及び受取配当金	4,582	4,825
支払利息	3,639	3,895
投資有価証券売却損益(は益)	4,928	57,133
売上債権の増減額(は増加)	199,294	120,003
たな卸資産の増減額(は増加)	55,342	40,876
仕入債務の増減額(は減少)	69,123	101,414
未払消費税等の増減額(は減少)	7,608	73,337
その他	25,410	91,962
小計	282,785	197,917
利息及び配当金の受取額	4,582	4,825
利息の支払額	3,704	3,899
過年度決算訂正関連費用の支払額	57,292	59,436
課徴金の支払額	-	15,000
法人税等の支払額	54,397	35,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,973	88,497
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	110	511
投資有価証券の取得による支出	6,431	16,060
投資有価証券の売却による収入	11,810	106,188
敷金及び保証金の差入による支出	337	1,779
敷金の回収による収入	2,982	14,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,913	101,957
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	50,000	-
自己株式の取得による支出	42	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,957	35
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	229,844	190,419
現金及び現金同等物の期首残高	298,386	528,231
現金及び現金同等物の期末残高	528,231	718,650

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数

2社

主要な連結子会社の名称

アイレックスシステム㈱、㈱アイレックスインダストリアルソリューションズ

なお、アイレックスインフォテック㈱は、平成27年3月31日付で当社と合併したため、連結子会社の数が1社減少しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

REX TECHNOLOGY, INC.

連結の範囲から除いた理由

REX TECHNOLOGY, INC. は総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

主要な会社等の名称

REX TECHNOLOGY, INC.

持分法を適用しない理由

非連結子会社のREX TECHNOLOGY, INC. は、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としての重要性もないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定額法

無形固定資産

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて支給見込額基準により計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(ニ)受注損失引当金

受注案件の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な案件について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

なお、当連結会計年度末においては該当がないため、計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(進捗率の見積もりは原価比例法)

その他の契約

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました64,864千円は、「預け金」41,170千円、「その他」23,694千円として組替えております。

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示しておりました163,492千円は、「未払消費税等」25,667千円、「その他」137,825千円として組替えを行っております。

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
報酬及び給与	221,366千円	248,738千円
賞与引当金繰入額	8,857千円	5,504千円
退職給付費用	5,015千円	5,035千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,623千円	501千円
賃借料	61,372千円	58,362千円
報酬手数料	41,037千円	45,810千円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	千円	4,519千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	17,219千円	71,136千円
組替調整額	4,928千円	57,133千円
税効果調整前	12,291千円	14,003千円
税効果額	3,832千円	3,842千円
その他有価証券評価差額金	16,124千円	17,846千円
その他の包括利益合計	16,124千円	17,846千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,417,400			29,417,400
A種優先株式(株)	16,000,000			16,000,000
計	45,417,400			45,417,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,865	500		8,365

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式(普通株式)の買取りによる増加 500株

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,417,400			29,417,400
A種優先株式(株)	16,000,000			16,000,000
計	45,417,400			45,417,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,365	314		8,679

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式(普通株式)の買取りによる増加 314株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	528,231千円	718,650千円
現金及び現金同等物	528,231千円	718,650千円

(リース取引関係)

リースにより使用している固定資産は重要性が低いため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、システム開発を中心とした役務・製品の提供を行うため、業務上発生し得る営業債権、営業債務を保有しております。また、資金繰計画に照らして長期・短期的な運転資金を金融機関から調達しております。これらの金融商品には、業務上晒されているリスクの種類と内容を理解した上で適切なリスク管理を実施し、安定的な利益を獲得する方針を採っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、通常の運転資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に長期保有目的で所有する取引先に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、主に1年以内の支払期日であります。借入金は、長期及び短期の運転資金を目的として調達しており、その一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内管理規程に従い、取引の開始に当たっては相手先の現況・将来性・経営者・業界事情等を総合的に検討し、また必要に応じて信用調査を依頼する等を行い与信限度額を設定しその範囲内で取引を行うこととしております。また、営業部は取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社においても、当社の社内管理規程に準じて、同様の管理を行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し手許流動性を確保することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、23.19%が特定の大口顧客に対するものであります。



2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	528,231	528,231	
(2) 売掛金	567,444	567,444	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	240,037	240,037	
資産計	1,335,712	1,335,712	
(1) 買掛金	220,735	220,735	
(2) 短期借入金	200,000	200,000	
(3) 関係会社長期借入金	190,000	190,000	
負債計	610,735	610,735	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっております。また、市場価格がない等により時価評価されていない投資有価証券はありません。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金は変動金利であり、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	718,650	718,650	
(2) 売掛金	447,440	447,440	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	221,045	221,045	
資産計	1,387,136	1,387,136	
(1) 買掛金	119,321	119,321	
(2) 短期借入金	200,000	200,000	
(3) 関係会社長期借入金	190,000	190,000	
負債計	509,321	509,321	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっております。また、市場価格がない等により時価評価されていない投資有価証券はありません。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金は変動金利であり、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	528,231					
売掛金	567,444					
合計	1,095,675					

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	718,650					
売掛金	447,440					
合計	1,166,091					

(注) 4 短期借入金及び関係会社長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000					
関係会社長期借入金						190,000
合計	200,000					190,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000					
関係会社長期借入金						190,000
合計	200,000					190,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	220,354	130,117	90,237
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	19,682	25,651	5,969
合計	240,037	155,769	84,267

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	208,670	105,098	103,572
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	12,375	17,675	5,300
合計	221,045	122,773	98,271

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	11,810	4,948	20
合計	11,810	4,948	20

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	106,188	57,133	
合計	106,188	57,133	

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	120,333	千円
退職給付費用	38,680	"
退職給付の支払額	4,806	"
退職給付に係る負債の期末残高	154,206	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	154,206	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	154,206	"
退職給付に係る負債	154,206	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	154,206	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	38,680	千円
----------------	--------	----

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	154,206	千円
退職給付費用	43,413	"
退職給付の支払額	16,544	"
退職給付に係る負債の期末残高	181,075	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	181,075	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	181,075	"
退職給付に係る負債	181,075	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	181,075	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	43,413	千円
----------------	--------	----

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社、支店等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務について、当該賃借契約に関連する敷金が資産計上されており、当該計上額に関連する部分について、当該資産除去債務の負債計上額及びこれに対応する除去債務費用の資産計上額に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうちの当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金	979,195千円	977,998千円
修正再表示による影響額	15,503千円	
未払事業所税	685千円	735千円
貸倒引当金	237千円	238千円
賞与引当金	21,228千円	20,025千円
退職給付に係る負債	38,559千円	45,474千円
役員退職慰労引当金	800千円	931千円
投資有価証券評価損	17,262千円	16,245千円
会員権評価損	4,808千円	4,827千円
減損損失	14,483千円	641千円
その他	8,464千円	7,680千円
繰延税金資産小計	1,101,228千円	1,074,800千円
評価性引当額	1,084,459千円	1,027,751千円
繰延税金資産合計	16,768千円	47,049千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	19,865千円	16,487千円
繰延税金負債合計	19,865千円	16,487千円
繰延税金資産の純額	3,096千円	30,562千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	7,627千円	38,136千円
固定資産 - 繰延税金資産	6,922千円	5,676千円
固定負債 - 繰延税金負債	17,646千円	13,250千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	24.80%	24.80%
(調整)		
評価性引当額の増減(繰越欠損金 期限切れの金額を含む)	690.80%	41.72%
交際費等永久に損金に算入されな い項目	%	0.00%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.68%	0.71%
住民税均等割	18.59%	18.96%
税率変更による影響	687.97%	0.00%
その他	4.03%	2.36%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.91%	3.69%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の24.80%から平成27年4月1日以降のものについては24.90%に変更されております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都に賃貸用の土地建物を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,068千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販管費に計上)であり、平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,662千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販管費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表 計上額	期首残高	69,176	68,682
	期中増減額	494	1,797
	期末残高	68,682	66,885
期末時価		65,600	65,600

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 期中変動額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費494千円であります。また、当連結会計年度の主な減少額は減価償却費1,797千円であります。  
3 期末の時価は、社外の不動産鑑定士に鑑定を依頼し「不動産調査報告書」に基づいて算出した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、システム開発並びにこれらの付随業務を事業内容とするシステム事業という単一セグメントであります。会社別の利益分析等は行っておりますが、事業戦略の意思決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、システム開発並びにこれらの付随業務を事業内容とするシステム事業という単一セグメントであります。会社別の利益分析等は行っておりますが、事業戦略の意思決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気通信システム(株)	1,114,360	システム事業
NECソリューションイノベータ(株)	749,947	システム事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気通信システム(株)	808,467	システム事業
NECソリューションイノベータ(株)	526,486	システム事業

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	TCSホールディングス㈱	東京都中央区	100,000	持株会社、 不動産賃貸 管理、金融	直接 56.82 間接 10.23	資本・業務 提携先 役員兼任 1名	建物の賃借	30,218	敷金及び 保証金	31,758
							社員の出向	640	未払金	220
							利息の支払	2,332	未払費用	242
							資金の借入	50,000	関係会社長 期借入金	190,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件は、一般的な取引実勢に基づき交渉のうえ決定しております。  
価格等の他の取引条件は市場価格、総原価を勘案して決定しており、その他の取引条件については他の取引先と同様に決定しております。
- 2 資金の借入について、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 3 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。なお、敷金及び保証金については消費税等は含まれておりません。
- 4 建物の賃料につきましては、直近における近隣の取引実勢に基づき計算しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

TCSホールディングス㈱については、「連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	東京コンピュ ータサービス(株)	東京都 中央区	100,000	各種ソフト ウェア開 発・製造		取引先 役員兼任 1名	システムの 販売	77,174	売掛金	15,172
							システム開 発	317,697	未収入金	1,969
							業務の委託			
							建物の賃借	18,090	買掛金	54,289
							支払手数料	470	敷金及び 保証金	9,936
	業務委託料	5,170	未払金	1,222						

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件は、一般的な取引実勢に基づき交渉のうえ決定しております。  
価格等の他の取引条件は市場価格、総原価を勘案して決定しており、その他の取引条件については他の取引先と同様に決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。なお、敷金及び保証金については消費税等は含まれておりません。
- 3 建物の賃料につきましては、直近における近隣の取引実勢に基づき計算しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

東京コンピュータサービス(株)他11社については、「連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している等(当該会社の子会社を含む)	ハイテクシステム㈱	東京都中央区	80,000	各種ソフトウェア開発・製造	0.37	取引先役員兼任2名	システムの販売	8,805	売掛金	2,273
							商品販売	145		
							システム開発業務の委託	31,025	買掛金	3,602
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している等(当該会社の子会社を含む)	シグマトロン㈱	東京都中央区	65,000	各種ソフトウェア開発・製造	4.55	取引先役員兼任1名	システムの販売	4,164	売掛金	1,648
							システム開発業務の委託	30,247	買掛金	7,351
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している等(当該会社の子会社を含む)	コンピュータロン㈱	群馬県前橋市	98,000	各種ソフトウェア開発・製造	3.46	取引先役員兼任1名	システム開発業務の委託	14,121	買掛金	3,110
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している等(当該会社の子会社を含む)	エヌ・ティ・ティ・システム開発㈱	東京都豊島区	100,000	各種ソフトウェア開発・製造	0.45	取引先役員兼任1名	システムの販売	1,587		
							システム開発業務の委託	165,002	買掛金	24,024
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している等(当該会社の子会社を含む)	インターネットウェア㈱	東京都中央区	80,000	各種ソフトウェア開発・製造	0.28	取引先役員兼任1名	システム開発業務の委託	41,868	買掛金	7,275
							業務委託料	3,669	未払金	331
							その他経費	199		

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その親族 の过半数 を有する 会社(当 社の子会 社を含む)	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	100,000	持株会社、 不動産賃貸 管理、金融	直接 56.82 間接 10.35	資本・業務 提携先 役員兼任 1名	建物の賃借  利息の支払	48,680  2,614	敷金及び 保証金  関係会社長 期借入金	26,666  190,000
	東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区	100,000	各種ソフト ウェア開 発・製造		取引先 役員兼任 1名	システムの 販売  商品の販売  建物の賃借  システム開 発業務の委 託	89,403  177  18,787  185,075	売掛金  敷金及び保 証金  買掛金	20,080  10,347  11,863
	コムシス(株)	横浜市港北区	100,000	各種ソフト ウェア開 発・製造	直接 0.55	取引先 役員兼任 1名	システムの 販売	158,988	売掛金	26,063
	ユニシステム(株)	東京都豊島区	170,000	各種ソフト ウェア開 発・製造	直接 0.34	取引先 役員兼任 1名	システム開 発業務の委 託	51,830	買掛金	5,833
	オープンシステムテクノロジー(株)	東京都中央区	50,000	各種ソフト ウェア開 発・製造	直接 0.07	取引先 役員兼任 1名	システムの 販売  システム開 発業務の委 託	12,832  15,099	売掛金  買掛金	1,741  694
	キャデム(株)	東京都中央区	50,000	各種ソフト ウェア開 発・製造		取引先 役員兼任 1名	システム開 発業務の委 託	12,253	買掛金	788
	ハイテクシステム(株)	東京都中央区	80,000	各種ソフト ウェア開 発・製造	直接 0.37	取引先 役員兼任 1名	システムの 販売  システム開 発業務の委 託	14,476  25,497	売掛金  買掛金	2,490  1,892
	シグマトロン(株)	東京都中央区	65,000	各種ソフト ウェア開 発・製造	直接 4.55	取引先 役員兼任 1名	システムの 販売  システム開 発業務の委 託	15,029  30,250	売掛金  買掛金	4,175  5,999
	コンピュータロン(株)	群馬県前橋市	98,000	各種ソフト ウェア開 発・製造	直接 3.46 間接 0.17	取引先 役員兼任 1名	システムの 販売  システム開 発業務の委 託	10,693  14,516	売掛金  買掛金	1,354  432
	エヌ・ティ・ティ・システム開発(株)	東京都豊島区	100,000	各種ソフト ウェア開 発・製造	直接 0.45 間接 0.37	取引先 役員兼任 1名	システム開 発業務の委 託	81,498	買掛金	3,573
	インターネットウェア(株)	東京都中央区	80,000	各種ソフト ウェア開 発・製造	直接 0.28	取引先 役員兼任 1名	システム開 発業務の委 託	42,401	買掛金	3,226
	シグマアイティエス(株)	東京都中央区	150,000	各種ソフト ウェア開 発・製造		取引先 役員兼任 1名	システム開 発業務の委 託	12,997	買掛金	1,961
	ノーザンシステムエンジニアリング(株)	東京都豊島区	50,000	各種ソフト ウェア開 発・製造		取引先	システム開 発業務の委 託	30,737	買掛金	2,281

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件は、一般的な取引実勢に基づき交渉のうえ決定しております。  
価格等の他の取引条件は市場価格、総原価を勘案して決定しており、その他の取引条件については他の取引先と同様に決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。なお、敷金及び保証金については消費税等は含まれておりません。
- 3 資金の借入について、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 4 建物の賃料につきましては、直近における近隣の取引実勢に基づき計算しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	東京コンピュ ータサービス(株)	東京都 中央区	100,000	各種ソフト ウェア開 発・製造		取引先	システムの 販売	187,593	売掛金	37,649
							建物の賃借	946	未収入金 立替金 敷金及び 保証金	398 779 597
							システム開 発業務の委 託	3,221	買掛金	998
							その他経費	225	未払金	368

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件は、一般的な取引実勢に基づき交渉のうえ決定しております。  
価格等の他の取引条件は市場価格、総原価を勘案して決定しており、その他の取引条件については他の取引先と同様に決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。なお、敷金及び保証金については消費税等は含まれておりません。
- 3 建物の賃料につきましては、直近における近隣の取引実勢に基づき計算しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

東京コンピュータサービス(株)他8社については、「 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ハイテクシステム㈱	東京都中央区	80,000	各種ソフトウェア開発・製造	0.37	取引先	システムの販売	25,579	売掛金 敷金及び保証金 買掛金 未払金	4,928
							建物の賃借	1,852		1,575
							システム開発業務の委託	32,506		6,204
							その他経費	1,328		377
							出向受入負担金	360		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	インターネットウェア㈱	東京都豊島区	80,000	各種ソフトウェア開発・製造	0.28	取引先	システムの販売	28,259	売掛金 買掛金 未払金	4,888
							システム開発業務の委託	9,838		987
							その他経費	5,195		899
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	シグマトロン㈱	東京都中央区	65,000	各種ソフトウェア開発・製造	4.55	取引先	システムの販売	16,459	売掛金 未払金	3,989
										10
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	豊栄実業㈱	群馬県前橋市	10,000	リース業、不動産賃借	0.02	取引先	システムの販売	18,594	売掛金 未払金	19,524
							リース料の支払い	5,524		221

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区	100,000	各種ソフトウェア開発・製造		取引先 役員兼任 3名	システムの 販売  システム開 発業務の委 託	208,254  14,376	売掛金	10,777
	デジタルビジョンソリューション(株)	大阪府大阪市	50,000	各種ソフトウェア開発・製造		取引先	通信工事売 上高	19,419	売掛金	2,395
	アンドールシステムズ(株)	東京都中央区	45,000	各種ソフトウェア開発・製造		取引先 役員兼任 2名	システム開 発業務の委 託	12,530		
	アンドール(株)	東京都中央区	501,889	各種ソフトウェア開発・製造		取引先 役員兼任 1名	システムの 販売	28,445	売掛金	2,235
	コムシス(株)	横浜市港北区	100,000	各種ソフトウェア開発・製造	直接 0.55	取引先 役員兼任 1名	システムの 販売	69,886	売掛金	7,443
	(株)テクノ・セブン	東京都中央区	100,000	各種ソフトウェア開発・製造		取引先 役員兼任 2名	システムの 販売	15,854	売掛金	1,473
	ハイテックスシステム(株)	東京都中央区	80,000	各種ソフトウェア開発・製造	直接 0.37	取引先 役員兼任 1名	システムの 販売  システム開 発業務の委 託	17,994  21,796	売掛金  買掛金	287  1,419
	インターネットウェア(株)	東京都中央区	80,000	各種ソフトウェア開発・製造	直接 0.28	取引先 役員兼任 2名	システムの 販売	18,759	売掛金	1,508
	シグマトロン(株)	東京都中央区	65,000	各種ソフトウェア開発・製造	直接 4.55	取引先 役員兼任 2名	システムの 販売	29,033	売掛金	1,845
	豊栄実業(株)	東京都杉並区	27,000	リース業、 不動産賃借		取引先 役員兼任 1名	商品の販売	11,294	売掛金	11,002

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件は、一般的な取引実勢に基づき交渉のうえ決定しております。  
価格等の他の取引条件は市場価格、総原価を勘案して決定しており、その他の取引条件については他の取引先と同様に決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。なお、敷金及び保証金については消費税等は含まれておりません。
- 3 建物の賃料につきましては、直近における近隣の取引実勢に基づき計算しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

TCSホールディングス株式会社 非上場

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	36円 06銭	1株当たり純資産額	30円 08銭
1株当たり当期純利益金額	1円 42銭	1株当たり当期純利益金額	5円 38銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	0円 82銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3円 12銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	41,771	158,174
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	41,771	158,174
普通株式の期中平均株式数(株)	29,409,491	29,408,940
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	21,333,333	21,333,333
(うち転換予約権)(株)	(21,333,333)	(21,333,333)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要		

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	539,514	715,499
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,600,000	1,600,000
(うちA種優先株式)(千円)	(1,600,000)	(1,600,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,060,485	884,500
普通株式の発行済株式数(株)	29,417,400	29,417,400
普通株式の自己株式数(株)	8,365	8,679
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	29,409,035	29,408,721

(重要な後発事象)

平成27年4月22日に投資有価証券の一部(上場有価証券1銘柄)を売却いたしました。これに伴い、翌連結会計年度において投資有価証券売却益21,596千円を特別利益として計上する予定であります。



【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	0.63	
関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	190,000	190,000	1.20	
合計	390,000	390,000		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の「返済期限」については、返済期限の定めがないため記載しておりません。  
3 関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額はありません。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上額及びこれに対応する除去債務費用の資産計上額に代えて、本社、支店等の不動産賃借契約に伴う敷金の回収が、最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうちの当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	875,822	1,733,234	2,671,926	3,558,213
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) (千円)	7,638	9,729	68,377	164,242
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	13,436	4,262	45,426	158,174
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.46	0.14	1.54	5.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.46	0.31	1.69	3.83

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	204,242	324,248
売掛金	315,568	279,075
仕掛品	61,914	22,008
原材料及び貯蔵品	138	-
前払費用	2,302	1,335
預け金	8,585	115,336
繰延税金資産	-	25,627
その他	29,900	24,647
貸倒引当金	72	-
流動資産合計	622,580	792,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,963	5,438
構築物	16	13
工具、器具及び備品	1,328	628
土地	64,185	64,185
有形固定資産合計	75,494	70,266
無形固定資産		
ソフトウェア	1,461	-
その他	338	456
無形固定資産合計	1,799	456
投資その他の資産		
投資有価証券	209,162	194,767
関係会社株式	413,520	294,965
出資金	10	-
その他	46,656	33,379
貸倒引当金	1,919	1,919
投資その他の資産合計	667,430	521,193
固定資産合計	744,724	591,916
資産合計	1,367,305	1,384,194
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	183,623	94,360
短期借入金	200,000	200,000
未払金	72,075	11,477
未払費用	18,336	21,461
未払法人税等	11,342	16,788
預り金	4,709	4,367
前受収益	440	440
賞与引当金	40,285	43,758
その他	11,262	60,395
流動負債合計	542,074	453,050

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>固定負債</b>		
関係会社長期借入金	740,000	695,000
繰延税金負債	17,646	12,414
退職給付引当金	75,163	108,294
役員退職慰労引当金	970	1,244
その他	9,034	6,583
固定負債合計	842,815	823,536
負債合計	1,384,890	1,276,587
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金		
資本準備金	20,000	20,000
その他資本剰余金	15,710	15,710
資本剰余金合計	35,710	35,710
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	195,958	88,390
利益剰余金合計	185,958	78,390
自己株式	845	881
株主資本合計	71,094	36,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,509	71,169
評価・換算差額等合計	53,509	71,169
純資産合計	17,584	107,607
負債純資産合計	1,367,305	1,384,194

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	2,332,130	2,085,637
売上原価	1,930,935	1,743,593
売上総利益	401,194	342,044
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 372,716	<sup>1</sup> 362,709
営業利益又は営業損失( )	28,477	20,664
営業外収益		
受取利息	31	39
受取配当金	4,233	4,302
受取賃貸料	5,447	14,277
還付消費税等	-	3,944
その他	17	1,287
営業外収益合計	9,730	23,851
営業外費用		
支払利息	10,639	10,895
その他	110	10
営業外費用合計	10,749	10,905
経常利益又は経常損失( )	27,459	7,718
特別利益		
投資有価証券売却益	23	54,333
役員退職慰労引当金戻入額	7,083	-
抱合せ株式消滅差益	-	64,062
特別利益合計	7,106	118,396
特別損失		
課徴金	-	15,000
事業所閉鎖損失	-	7,565
固定資産除却損	-	1,452
過年度決算訂正関連費用	116,529	-
特別損失合計	116,529	24,017
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	81,963	86,660
法人税、住民税及び事業税	13,334	6,804
法人税等調整額	-	14,103
当期純利益又は当期純損失( )	68,629	107,567

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	15,225	0.8	5,230	0.3
労務費		682,734	34.3	717,650	42.1
経費		1,293,324	64.9	980,805	57.6
当期総製造費用		1,991,284	100.0	1,703,687	100.0
仕掛品期首たな卸高		4,980		61,914	
合計		1,996,265		1,765,601	
仕掛品期末たな卸高		61,914		22,008	
他勘定振替高	3	3,415			
当期製品製造原価		1,930,935		1,743,593	

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1 原価計算の方法 実際原価によるプロジェクト別個別原価計算	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 1,235,120千円 減価償却費 14千円	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 931,985千円 減価償却費 16千円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 過年度決算訂正関連費用 3,415千円	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	80,000	20,000	15,710	35,710	10,000	127,329	117,329
当期変動額							
当期純損失( )						68,629	68,629
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計						68,629	68,629
当期末残高	80,000	20,000	15,710	35,710	10,000	195,958	185,958

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	803	2,422	41,903	41,903	39,481
当期変動額					
当期純損失( )		68,629			68,629
自己株式の取得	42	42			42
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			11,605	11,605	11,605
当期変動額合計	42	68,671	11,605	11,605	57,066
当期末残高	845	71,094	53,509	53,509	17,584

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	80,000	20,000	15,710	35,710	10,000	195,958	185,958
当期変動額							
当期純利益						107,567	107,567
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						107,567	107,567
当期末残高	80,000	20,000	15,710	35,710	10,000	88,390	78,390

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	845	71,094	53,509	53,509	17,584
当期変動額					
当期純利益		107,567			107,567
自己株式の取得	35	35			35
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			17,660	17,660	17,660
当期変動額合計	35	107,532	17,660	17,660	125,192
当期末残高	881	36,437	71,169	71,169	107,607

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定額法

無形固定資産

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(ホ) 受注損失引当金

受注案件の将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な案件について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

なお、当事業年度末においては該当がないため計上しておりません。



#### 4 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積もりは原価比例法）

その他の契約

工事完成基準

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました38,486千円は、「預け金」8,585千円、「その他」29,900千円として組替えを行っております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	14,293千円	20,003千円
短期金銭債務	20,894千円	10,748千円
長期金銭債権	31,758千円	26,666千円
長期金銭債務	6,534千円	4,083千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	136,829千円	147,523千円
賞与引当金繰入額	7,055千円	3,393千円
退職給付費用	3,818千円	3,297千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,142千円	274千円
減価償却費	3,874千円	4,281千円
賃借料	46,570千円	53,607千円

おおよその割合

販売費	1 %	1 %
一般管理費	99 %	99 %

- 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	18,453千円	13,093千円
外注加工費	111,654千円	134,246千円
業務委託料	24,351千円	9,653千円
地代家賃	30,218千円	46,533千円
その他経費	1,081千円	4,120千円
営業取引以外の取引高	9,332千円	19,002千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	413,520	294,965
計	413,520	294,965

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金	979,195千円	1,006,963千円
修正再表示による影響額	15,503千円	千円
未払事業所税	311千円	452千円
貸倒引当金	237千円	238千円
賞与引当金	9,990千円	10,895千円
退職給付引当金	18,640千円	26,965千円
役員退職慰労引当金	240千円	309千円
投資有価証券評価損	16,798千円	15,781千円
会員権評価損	4,808千円	4,827千円
減損損失	14,483千円	641千円
その他	4,165千円	4,583千円
繰延税金資産小計	1,064,375千円	1,071,660千円
評価性引当額	1,064,375千円	1,046,033千円
繰延税金資産合計	千円	25,627千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	17,646千円	12,414千円
繰延税金負債合計	17,646千円	12,414千円
繰延税金負債の純額	17,646千円	12,414千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	24.80%	24.80%
(調整)		
評価性引当額の増減(繰越欠損金 期限切れの金額を含む)	%	21.17%
抱合せ株式消滅差益	%	18.41%
交際費等永久に損金に算入されな い項目	%	0.00%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	%	1.24%
住民税均等割	%	12.92%
連結納税に伴う影響額	%	21.04%
その他	%	0.00%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	%	24.13%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の24.80%から平成27年4月1日以降のものについては24.90%に変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社の吸収合併 当社は、平成27年1月28日開催の取締役会の決議に基づき、当社の100%子会社であるアイレックスインフォテック株式会社について当社を存続会社とする吸収合併(以下、「本合併」という。)を平成27年3月31日に実施しました。

(1) 合併の目的

当社と子会社アイレックスインフォテック株式会社との合併により、人材資源をより効率的に活用すると共に、営業力を統合し受注活動を強化することにより事業規模の拡大を図ることを目的としております。

(2) 合併の概要

(合併の日程)

合併決議取締役会 平成27年1月28日

合併契約書締結日 平成27年1月28日

合併効力発生日 平成27年3月31日

本合併は、当社においては、会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、アイレックスインフォテック株式会社においては、同法第784条第1項に定める略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会は開催していません。

(3) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併であり、本合併により、アイレックスインフォテック株式会社は解散いたしました。

(4) 合併に係る割当ての内容

当社の100%子会社との吸収合併であるため、合併に際して株式の割当て、その他金銭の交付は行いません。

(5) 合併相手の概要

事業内容 業務系アプリケーション開発

(6) 会計処理の概要

本合併は企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引等に該当します。

(重要な後発事象)

平成27年4月22日に投資有価証券の一部(上場有価証券1銘柄)を売却いたしました。これに伴い、翌事業年度において投資有価証券売却益21,596千円を特別利益として計上する予定であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,963	400	2,670	2,254	5,438	22,075
	構築物	16			3	13	256
	工具、器具及び備品	1,328	155	275	578	628	6,740
	土地	64,185				64,185	
	計	75,494	555	2,946	2,836	70,266	29,073
無形固定資産		1,799	118		1,461	456	1,461

(注) 当期増加額のうち以下のものはアイレックスインフォテック株式会社を平成27年3月31日付で吸収合併したことにより受け入れたものであります。

工具、器具及び備品 155千円

無形固定資産 118千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,991		72	1,919
賞与引当金	40,285	43,758	40,285	43,758
役員退職慰労引当金	970	977	702	1,244

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.airex.co.jp/ir/index.htm">http://www.airex.co.jp/ir/index.htm</a>
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主の権利制限について

当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買い増しに関する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名  
TCSホールディングス株式会社  
親会社等状況報告書の提出日 平成27年6月19日

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                     |   |                               |                           |
|---------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度<br>(第72期)  | 自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日   | 平成26年6月25日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度<br>(第72期)  | 自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日   | 平成26年6月25日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書          | 事業年度<br>(第73期)<br>第1四半期   | 自 平成26年4月1日<br>至 平成26年6月30日   | 平成26年8月14日<br>関東財務局長に提出。  |
|                     | 事業年度<br>(第73期)<br>第2四半期   | 自 平成26年7月1日<br>至 平成26年9月30日   | 平成26年11月13日<br>関東財務局長に提出。 |
|                     | 事業年度<br>(第73期)<br>第3四半期   | 自 平成26年10月1日<br>至 平成26年12月31日 | 平成27年2月13日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 確認書             | 第72期有価証券報告書に係る確認書であります。   |                               | 平成26年6月25日<br>関東財務局長に提出。  |
|                     | 第73期第1四半期の四半期報告書に係る確認書であります。  |                               | 平成26年8月14日<br>関東財務局長に提出。  |
|                     | 第73期第2四半期の四半期報告書に係る確認書であります。  |                               | 平成26年11月13日<br>関東財務局長に提出。 |
|                     | 第73期第3四半期の四半期報告書に係る確認書であります。  |                               | 平成27年2月13日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 臨時報告書           | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書  |                               | 平成26年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
|                     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社が保有する投資有価証券の一部の売却に伴う有価証券売却益が、当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書 |                               | 平成26年7月2日<br>関東財務局長に提出。   |
|                     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社が納付する課徴金に伴う特別損失が、当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書                   |                               | 平成26年7月3日<br>関東財務局長に提出。   |
|                     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の3(当社の特定子会社かつ完全子会社であるアイレックスインフォテック株式会社の当社への吸収合併)の規定に基づく臨時報告書                                   |                               | 平成27年1月28日<br>関東財務局長に提出。  |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成27年2月12日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社が保有する投資有価証券の一部の売却に伴う有価証券売却益が、当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 平成27年2月20日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社が保有する投資有価証券の一部の売却に伴う有価証券売却益が、当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 平成27年4月22日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社の特定子会社であるアイレックスインフォテック株式会社を吸収合併したことに伴う抱合せ株式消滅差益の特別利益が、当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 平成27年5月14日  
関東財務局長に提出。

- (6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
- |                |                             |                           |
|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| 事業年度<br>(第70期) | 自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日 | 平成26年10月24日<br>関東財務局長に提出。 |
| 事業年度<br>(第71期) | 自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日 | 平成26年10月24日<br>関東財務局長に提出。 |
| 事業年度<br>(第72期) | 自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日 | 平成26年10月24日<br>関東財務局長に提出。 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

株式会社アイレックス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣	田	剛	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	田	裕	一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイレックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイレックス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成27年4月22日に投資有価証券の一部（上場有価証券1銘柄）を売却した。これに伴い、平成28年3月期において投資有価証券売却益21,596千円を特別利益として計上する予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成26年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイレックスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、株式会社アイレックスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

株式会社アイレックス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣	田	剛	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	田	裕	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイレックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイレックスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

- 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成27年4月22日に投資有価証券の一部（上場有価証券1銘柄）を売却した。これに伴い、翌事業年度において投資有価証券売却益21,596千円を特別利益として計上する予定である。
- 企業結合等に関する注記に記載のとおり、会社は、平成27年1月28日開催の取締役会の決議に基づき、会社の100%子会社であるアイレックスインフォテック株式会社について会社を存続会社とする吸収合併を平成27年3月31日に実施した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成26年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。